

# 平成23年度

## 固定資産税課税免除 申請の手引き

～ 工場新設・増設、機械設備等の増設（増強）  
など、新たな投資を行った企業の皆様へ ～

新たな投資を行った企業の皆様、または今後投資をご予定の企業の皆様に固定資産税課税免除（土地・建物・償却資産）の手続きについて、ご案内いたします。

書類作成にあたっては、記載例等をご参照ください。

なお、ご不明な点等がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡下さい。

申請書の提出期限は  
決算月（事業年度終了後）から 4ヶ月以内です。

### 申請書作成にあたっての注意点

2年度目以降は、資料を添付する必要はありません。

- (1) 初年度は、決算月から起算して4ヶ月以内に提出して下さい。
- (2) 継続分の申請（2年度目以降）は、当該年度の4月15日までに提出して下さい。継続分は「固定資産税課税免除申請書」のみの提出となります。
- (3) 企業立地促進法に基づく課税免除については、申請方法が異なりますので、別途お問い合わせください。

#### 問い合わせ先

岩手県一関市竹山町7番2号

一関市役所工業課

TEL 0191-21-8451 FAX 0191-31-3037

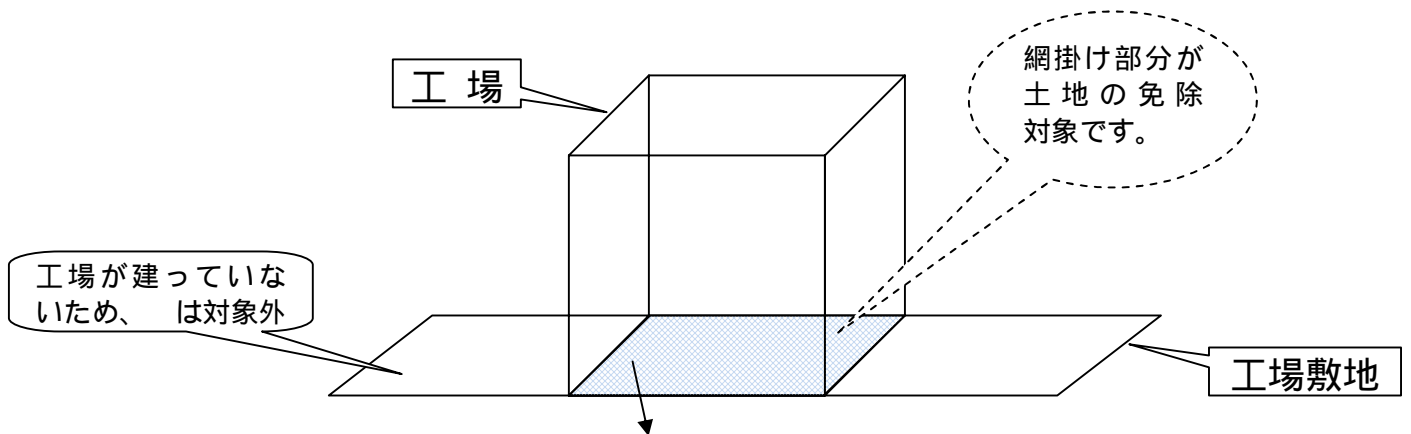
E-mail : [kogyo@city.ichinoseki.iwate.jp](mailto:kogyo@city.ichinoseki.iwate.jp)

HPアドレス : <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/kogyo>

# 課税免除の対象となる固定資産

## (1) 土地

- 1 取得の日(契約日)の翌日から起算して1年以内に免除対象となる建物の建設の着手があったものです。
- 2 (2)に掲げる課税免除の対象となる建物の水平投影面積分となります。
- 3 以下のような場合 が免除対象、 は免除対象外となります。



## (2) 建物及びその附帯設備

製造部分のみ

- 1 事業(製造)の用に供されている部分に限ります。
- 2 以下のような場合 が免除対象、 及び は免除対象外となります。

工場建物平面図



## (3) 償却資産

事業(製造)の用に供されている機械及び装置に限ります。

既存施設の新増設又は更新のために生産設備の増設をした場合においては、その新増設により生産応力、処理能力が従前に比しておおむね30%以上増加した部分に係わるものに限ります。

## 課税免除の提出書類

提出書類	部数 部	記載例 P
固定資産税課税免除申請書	1	P5
会社の概要、新增設に係る事業計画及び実績	1	P6~8
法人登記事項証明書・役員名簿	1	
営業報告書（決算書等）	1	
税務署に提出した「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書（別表16）及び「特別償却額の計算に関する付表」	1	
特別償却をしなかった理由書	1	
図面		
事業所全体の平面図	1	
土地取得の明細図（土地の課税免除の場合）	1	
新增設建物の平面図（建物の課税免除の場合）	1	
新增設機械の配置図（機械・装置の課税免除の場合）	1	
登記事項証明書（土地の課税免除の場合）	1	
増加雇用者数調書（物流の事業に係わる課税免除の場合）	1	

会社概要については、会社パンフレット等を添付していただければ結構です。

法人税の申告時に税務署へ提出したものの写しをお願いします。

## 課税免除対象施設一覧表

( ○ : 課税免除の対象、× : 課税免除の対象外 )

		施 設	免 除 対 象	備 考
工 場 と 同 じ 棟	製造ライン 及 び 製造ライン 関 連 施 設	製造のライン		
		製造工程の一部である試験・検査施設		
		以外の試験・検査施設		
		従業員用の食堂・休憩室・着替え室		
		こん包作業場		
		出荷作業場		
		事務室		
		事務室の従業員が使う食堂・休憩室・手洗い		
	倉庫（作業場でも製品・部品の置き場になっている部分は倉庫と見なす。）			
	製 造 関 連 で ない も の	営業部門の事務室	×	
に関連・付随する部屋等（ショウインドライ等）		×		
食堂棟テナント等に貸しつけている施設		×		
工 場 と 別 棟		機械室		
		工場の構内にある駐輪場・守衛所・詰所等 （工場用の耐用年数を用いているものに限る）		
		事務棟・管理棟	×	
		職員宿舎	×	
		倉庫	×	

# 申請書記載例

様式第1号

事前協議の際には日付を記入しないで下さい。

平成 年 月 日

## 固定資産税課税免除申請書

一 関市長 殿

所在地等はゴム印で結構です。

新設、増設のどちらかにをつけてください。

申請者 所在地 県 市 町 番地  
 名称 株式会社 (株式会社)  
 代表者名 代表取締役

印

代表者印を押印願います。

次のとおり工場等を **新設** したので、一関市企業誘致奨励条例第3条の規定による固定資産税の課税免除を受けたいので、同条例施行規則第2条の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

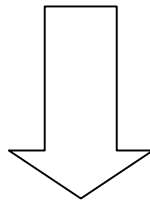
新設し又は増加した設備	事業の種類	製造業	
	事業所の名称	株式会社	
	所在地	岩手県一関市 町 番 号	
	事業の用に供した日の属する事業年度	第 期 平成 年 月 日 ~	平成 年 月 日
	事業の用に供した一の生産設備を構成する固定資産の取得価額	確認後税務課で記入いたします	円
	その他の固定資産の取得価額	確認後税務課で記入いたします	円
増加した雇用者数	製造業の場合記入は不要	人	
備考	記入しないでください。		
	業種が製造業以外の方は記入してください。		

## 会社の概要

会社概要については、以下の項目が確認できる資料(会社パンフレットなど)を添付してください。

資料だけでは確認できない項目がある場合、又は資料がない場合は、以下の【記入例】を参考に作成してください。

会社パンフレット等ですべて確認できれば概要を作成する必要はありません。



### 【記入例】

資料で確認できない項目が(2)の既存工場等の所在地及び名称の場合

#### 1, 会社の概要

会社の名称

本社の所在地

代表者の職氏名

事業種目

創立(設立)年月日

資本金

別紙パンフレットのとおり

#### (1) 沿革と現況

#### (2) 既存工場等の所在地及び名称

岩手県一関市 町 番 号 一関工場

県 市 町 番 号 工場

・会社パンフレット等で  
確認できない項目を記  
載してください。

・投資直前の計画を記載してください。

## 2, 新增設に係る事業計画

### (1) 設備の新增設計画の概要

例) 市場のニーズと需要の増加に対応するため、最新鋭の生産設備を導入し、競争力の強化を図り、新工場を建設する。

工場建設地 岩手県一関市 町 番 号

### (新增設計画)

例) 第 期計画(今期) 一関市 工業団地の土地を取得し、第2工場を建設  
第 期計画 第2工場を増設し、新生産ラインを設置

### (2) 投下資本の計画額(単位:千円)

区 分	金 額
土 地	500,000
建 物	1,500,000
建設付属設備	800,000
構 築 物	20,000
機 械 装 置	1,000,000
工 具 器 具 備 品	10,000
車 両 運 搬 具	50,000
合 計	3,880,000

・投資直前の計画額を記載してください。

### (3) 生産計画(単位:千台、百万円)

数量 品目	1ヶ月当たり		年度(事業年度)ベース	
	数量	生産額	数量	生産額
×	100	30,000	1,200	360,000
××	80	15,000	960	180,000
計	180	45,000	2,160	540,000

### (4) 操業開始予定年月日

平成 年 月 日

・投資直前の操業開始予定年月日を記載してください。

### 3, 新增設に係る事業実績

(1) 工場の所在地

岩手県一関市 町 番 号

(2) 事業の内容

の製造

(3) 増設建物等の平面図、機械配置図

(別紙1のとおり)

(4) 投下資本の種類別総額

(別紙2のとおり)

(5) 新增設に係わる増加生産量(単位:千台、百万円)

品目	前期( 年3月期)		今期( 年3月期)		増加生産額	
	数量	生産額	数量	生産額	数量	生産額
×	1,000	300,000	1,600	480,000	600	180,000
×	800	150,000	1,000	187,500	200	37,500
計	1,800	450,000	2,600	667,500	800	217,500

(6) <年度(事業年度)ベースでの増加生産額>

新增設に係る生産実績月数 5ヶ月( 年11月~ 年3月)

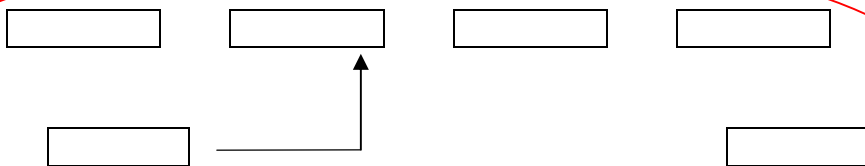
$480,000 \text{千円} \div 5 \text{月} \times 12 \text{月} = 1,152,000 \text{千円}$

(7) 新增設工事の開始、完了及び操業開始年月日

土地	取得年月日	平成	年	6月	14日
建物	工事着工年月日	平成	年	7月	1日
	工事完了年月日	平成	年	10月	31日
機械装置	工事着工年月日	平成	年	10月	20日
	工事完了年月日	平成	年	10月	31日

操業開始年月日 平成 年11月 1日

(8) 製造工程図( ~ は具体的な工程をご記入下さい。)



・現況を記載してください。

・添付してください。

・新設の場合、網掛け部分の記入は不要です。

・投資を開始した月から決算月までの期間の生産額を記載してください。

・契約書等の日付を記入してください。

・実際の操業開始年月日を記載してください。

・製造工程図については、別に作成し添付してもかまいません。

## 別紙2

## 投下資本の種類別総額

会社名 ( 株式会社)

種類	取得年月日	減価償却 開始年月日	取得価格(円)				
土地	H00.6.11		210,000,000				
(建物)	H00.10.31	H00.11.1	(2,116,950,000)				
工場	H00.10.31	H00.11.1	2,056,950,000	35			
倉庫	H00.10.31	H00.11.1	60,000,000	20			
(建物付属設備)			(88,155,000)				
電気設備	H00.10.31	H00.11.1	38,155,000	15			
給排水設備	H00.10.31	H00.11.1	30,000,000	15			
空調設備	H00.10.31	H00.11.1	20,000,000	15			
(構築物)			(2,200,000)				
舗装工事	H00.11.20	H00.11.20	1,500,000	10			
庭園	H00.11.20	H00.11.20	700,000	20			
(機械装置)			(42,000,000)				
交換機	H00.11.20	H00.11.20	7,000,000	11			
装置	H00.11.20	H00.11.20	13,000,000	11			
装置	H00.11.20	H00.11.20	12,000,000	11			
設備	H00.11.20	H00.11.20	8,000,000	11			
試験機	H00.11.20	H00.11.20	2,000,000	11			
(工具器具備品)			(1,050,000)				
金型	H00.11.20	H00.11.20	800,000	2			
複写機	H00.11.20	H00.11.20	250,000	3			
(車両運搬具)			(2,000,000)				
ライトバン	H00.11.20	H00.11.20	2,000,000	5			
合計			156,855,000				

\*この表の代わりに、減価償却資産台帳の写しを提出することができます。

平成 年 月 日

一 関 市 長 殿

社 長 名 印

減価償却資産の取得価額内訳表

第 期平成 年 月 日の会計年度における、当社の減価償却資産の取得価額の内訳は、下記のとおりです。

記

区分		建 物	建物付属設備	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	計
全社分	総 額						
	期中取得価額						
一 関 事業所 分	総 額	別表 1 6 ( 減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 ) と一致					
	期中取得価額						